板橋区版AIPの現時点での達成状況及び現在までの効果・課題等について

分野	主要事業名	現状値(平成31年1月1日現在)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	現在までの効果・課題等
総合事業/ 生活支援体制 整備事業	住民主体の通所型サービス	18団体登録	5団体 増加	5団体 増加	5団体 増加	平成28年度より開始し本事業は、費用の効率化により、利用の拡充、要支援・要介護認定に至らない高齢者の増加と重度化防止を目指している。 現在18団体登録 参加延人数5,300人(見込)
	高齢者の暮らしを拡 げる10の筋カトレー ニング		60グループの立ち上げと 継続支援			通いの場と参加者が広がる介護予防による地域づくりを目指し、住民運営で週1回「10の筋トレ」を行うグループの立ち上げ・継続を支援する。平成29年度試行実施し、本年度から本格実施。現在32グループ登録者617人。体力測定参加者アンケートでは9割強の方が、仲間づくりの効果があると回答している。
	生活支援体制 整備事業	18地域 立ち上げ	新たに5地域に着手	5地 活営域に励識体と生		平成30年度に全18地域の協議体立ち上げが完了する。協議体を全地域で継続開催し、周知を図りながらその地域に応じた支え合いの仕組みづくりを出来る範囲で進めていく。また、協議体の取組みへの理解・関心・賛同を広げることを目指す。
医療・ 介護連携	療養相談室	1か所	1か所	1か所	1か所	相談内容について、在宅看取りに関する相談や認知症に関する相談など多岐に渡る相談が区民や病院など多方面から寄せられているが、関係機関と連携して一件ずつ丁寧に対応しており、ワンストップの相談窓口として一定の効果を上げている。 相談件数について、平成29年度は年間で375件であったが、今年度は1月までの件数で356件と400件に届く見込みであり、増加している。しかし、平成28年度(事業開始当初)の502件には届かない見込であるため、今後も積極的に事業の周知を行い、相談件数増を目指す。
	医療・介護・障がい 福祉連携MAP	登録数 総数 医療 介護 障がい 1,435件 566件 647件 222件 (57.3%) (54.7%) (60.4%) (55.6%)	登録数 1,500件	登録数 1,750件	登録数 1,875件	空き情報の調査公開などによる多職種間のスムーズな連携を促している。 登録率の向上が今後の課題となる。
認知症施策	認知症サポーターの養成	1,694人養成 (累計24,546人)	2千人 養成	2千人 養成	2十人 姜d	本事業は、認知症を理解し、認知症の人や家族を温かく見守り、支援する認知症サポーターを養成することで、認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的としている。 様々な機会をとらえて講座を実施することで、幅広い年代において認知症サポーターを養成することができている。
	認知症初期集中 支援事業	初期集中支援チーム2チーム増設。 (合計15チーム活動)	2チーム 増設	4チーム 増設	括支援センターに チームを	本事業は国が策定した「認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)」を受け、平成28年度より開始。認知症の疑いがあるが、医療機関の受診や介護サービス利用等が困難なケースについて、多職種で集中的な介入を行うことにより、地域での暮らしを継続できるような支援体制の構築を目指している。平成31年度に区内全ての地域包括支援センター内(19か所)に支援チームを設置する予定。

板橋区版AIPの現時点での達成状況及び現在までの効果・課題等について

分野	主要事業名	現状値(平成31年1月1日現在)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	現在までの効果・課題等
住まいと 住まい方	高齢者見守り キーホルダー		2千個 配付		2千個 配付	平成28年度より開始した本事業は、高齢者が外出先で倒れたり、保護されたりした際に、キーホルダーの識別番号により本人の身元をいち早く確認し、緊急連絡先につなぐことを目的としている。また、キーホルダーの申請時を他の福祉・介護サービスの案内・導入のきっかけとすることにより、問題の早期発見、早期対応にもつなげていく。(事業開始時からの身元等問い合わせ件数 39件)平成31年度においては、地域包括支援センターの新設及び名称変更、圏域変更に伴い、高齢者見守りキーホルダーを追加購入する。
	都市型軽費 老人ホーム拡大	5か所		2か所 開設	-	本事業は、平成21年に群馬県の施設で火災があり、都内で生活保護を受けていた高齢者が犠牲になったことを契機に、所得の低い高齢者が安価で入居できる施設の整備を推進することを目的に実施されている。平成31年1月現在、区内都市型軽費を人ホーム5か所全てが満床状態である。平成31年度中に、特別養護を人ホームに併設された2か所が開設予定であり、これらの整備、開設に対する補助金の交付を行う。なお、都市型軽費を入ホームは、これまで特別養護を入ホームとの併設により整備されてきたが、整備数が限られてしまうため、今後は都市型軽費を入ホーム単独や特養以外との併設等、他の整備方法についても検討する。
基盤整備	認知症対応型 共同生活介護	26か所	1か所	1か所	1か所	第7期介護保険事業計画に基づき、平成30~32年度までに3か所の新規整備を目指す。新規施設として、平成30年8月にサンベストビレッジ舟渡(定員27名)が開設した。また、平成30年度に整備予定だった事業者の辞退に伴う公募の結果、1事業者を選定した。平成31年度は向原三丁目東京都住宅供給公社用地を活用した福祉インフラ整備事業及び選定事業に係る整備、開設に対し補助金交付を行う。計画達成に向け、順調に整備が進んでいる。
	定期巡回·随時対応 型訪問介護看護	4か所	-	1か所	1か所	第7期介護保険事業計画に基づき、平成30~32年度までに2か所の新規整備を目指す。平成31年度に整備を行う事業者を公募したが、申込みがなかった。公募期間等について見直しを行うと共に、参入の障壁となっている理由を分析し、対策を行う。また、サービス基盤構築のため、既存事業所に係るサテライト型事業所を認める旨の指針について検討を行っている。
	小規模多機能型居 宅介護、看護小規模 多機能型居宅介護	12か所 (小規模多機能型居宅介護 11か所、看護小 規模多機能型居宅介護 1か所)	1か所	1か所	1か所	第7期介護保険事業計画に基づき、平成30~32年度までに3か所の新規整備を目指す。看護小規模多機能型居宅介護事業所として平成30年8月にサンベストビレッジ舟渡(登録定員29名)が、小規模多機能型居宅介護事業所として平成30年11月にDHC小規模多機能型居宅介護事業所「赤塚店」(登録定員29名)が開設した。平成31年度に整備を行う事業者を公募したが申込みが無かったため、認知症対応型共同生活介護との併設を条件とする等、公募方法の見直しを行う。

板橋区版AIPの現時点での達成状況及び現在までの効果・課題等について

分野	主要事業名	現状値(平成31年1月1日現在)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	現在までの効果・課題等
シニア活動支援	シニア活躍促進事業	(5月・1月発行済) ・講演会・シンポジウム等の開催 (8月・9月・2月開催済) ②活動・実践のきっかけとなる社会参画促進事業 ・コミュニティビジネス推進事業(通年実施) ・シニアの絵本読み聞かせ講座(通年実施) ・地域ボランティア体験護座(1日~実施由)	識啓発及び フ情報誌「フ画演 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、	鬘事業(コミュ :業、シニアの ፩、地域ボラン	セカンドライ バ社会行、 の発行、 開催) ・となって こ会本 ご会	いずれの事業も、社会活動の促進によるシニア世代の健康寿命の延伸や生きがいづくりを目的とした「シニア世代活動支援プロジェクト」の一環で実施している。人とのつながりを生む全ての活動を社会参加活動と位置づけ、社会参加の意義の意識啓発と情報提供(①)を通して、実際の活動に繋がるガイダンス・トライアル事業(②)への参加に誘導する。 庁内の横断的な連携が強化しきれていないことを課題と捉え、定期的に開催している「シニア世代活動支援連絡会」「就労支援等連絡協議会」等の会議体を有効活用し、シニア世代の多様な社会参加ニーズに応えられるよう環境整備を進める。 平成31年度は新たに、東京大学高齢社会総合研究機構(IOG)と連携し、板橋区版フレイル予防事業を開始する。また、シニア世代が希望の社会活動(就労・ボランティア・地域活動等)の情報を得やすくするために、区公式HP上でのページ整備を行うとともに、セカンドライフ情報誌「ステップ」を改版し、内容の充実を図る。
啓発・広報	AIP広報紙	年2回発行。 第4号まで発行済み(第5号を3月発行予定) 新聞折り込みにより全戸配布(約140,000世帯)	2回発行	2回発行	2回発行	広報紙の配布による、板橋区AIPの多種の事業の普及啓発。 今後は広報誌の記事を作成する職員の育成が課題となる。